

# 申請数増「効果を実感」

## 私立高実質無償化で知事

黒岩祐治知事は19日、私

立高校授業料の実質無償化を実施した2018年度の年収約590万円未満世帯の学費補助金申請件数が220人増加したことを明らかにした。県は18年度から私立高校の就学支援策を拡大、19年度当初予算案では補助限度額を増額しており、知事は「年収約590万円未満世帯の実質無償化は継続したい」と述べた。

18年度の私立高校入学者は1万4435人で、17年度(1万4146人)から289人増加。授業料の実質無償化が実施された年収約590万円未満世帯の学費補助金の申請件数は、17年度の5210人から54

30人に増えたという。

県の学費補助金は、18年度は年収約250万円以上350万円未満の世帯で年間19万4400円、同じく350万円以上590万円未満の世帯に25万3800円を支給。国の就学支援金を合わせると、補助限度額はいずれも43万2千円となる。19年度は県内私立高の平均授業料が上昇していることから学費補助金を1万2千円増額し、限度額を44万4千円とする。

20年度には、国が年収約590万円未満の世帯に対し約40万円まで支援する予定。県の学費補助の見直しが必要になるため、19年度に県内の中学3年生のいる

世帯を対象にアンケートを実施する。

知事は「入学者が増えた学校から『安心して進学できた』という保護者の声も聞いた。私としては実質無償化の効果を実感している」とした上で、「19年度の入試結果や学費補助金の申請状況も踏まえ、国の制度と合わせて県の実態に応じた独自の支援策を検討したい」と述べた。

同日の県議会本会議で、渡辺均氏(公明党)の代表質問に答えた。(尹 貴淑)